

平成26年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会学校給食センター業務係

第5次総合計画体系

基本政策(6つの柱+1)	基本施策(22の心意気)	施策分類
宝「夢と宝」	学校教育の充実	学校給食

P (計画)	施策の目的	児童・生徒の心身共にバランスの取れた成長				
	施策の計画終了時の目指す姿	・栄養バランスに配慮し、より多くの地元食材を利用した学校給食が提供され、子どもたちの成長を育んでいる。 ・望ましい食習慣を身に付けた、児童・生徒が増加している。				
	事務事業名	給食センター統括・運営管理事業				
	事業開始時期	平成2年度	終期時期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計(会計)		
	予算科目	(款) 教育費	(項) 保健体育費	(目) 学校給食費		
	事業意図 (目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか)	・児童・生徒の成長過程における、食に関する知識と食を選択する力を給食を通して習得すること。 ・家庭との連携を図りながら、健全な食生活と郷土を大切にしたい心や望ましい人間関係の育成指導に役立てる。				
	事業対象 (誰を、何を)	児童・生徒・教職員・保護者				
実施内容 (手段)	H26	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか:実績) ・学校給食は栄養バランスに配慮した食事ができるよう工夫し、献立は魅力ある食事内容とするよう季節や地域の産物など考慮しながら、いろいろな食品を組合せ、栄養バランスを図っている。 ・市民を対象にした給食センター施設見学・試食会の実施。 ・老朽化している調理設備等の修繕を行い安全・安心な給食の提供を図る。				
	H27	(継続事業の場合、前年度から見直して実施するもの:予定) ・栄養教諭による食に関する専門性を活かし、児童生徒への食に関する授業等を通して、栄養バランスや安全な食べ物、食事のマナー、食品衛生等について理解を求めていく。 ・老朽化している施設の修繕、調理機器の入替、給食用食器の入替等。				

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳	平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算 見 込	平成27年度 予 算	
		事業費小計(A)	56,355	52,189	54,629	57,594	
		国・道補助					
		地方債					
		その他					
		一般財源	56,355	52,189	54,629	57,594	
		人件費計(B)	56,031	58,477	60,530	62,092	
		一般職員(人工)	3.00	3.00	3.00	3.00	
		嘱託職員(人工)	2.00	4.00	3.00	3.00	
		臨時職員(人工)	20.00	18.00	18.00	19.00	
	年間事業経費(A+B)	112,386	110,666	115,159	119,686		
	※一般職員単価には退職手当(組合に加入している場合に負担する額)、共済費、各種諸手当含む						
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H25実績	H26実績	H27見込
		地元食材使用割合	地元食材の使用状況(H24実績より米・牛乳を含む割合に変更する)	%	41	41	41
		給食指導の回数	栄養バランス、食習慣指導	回	10	30	38
成果指標 (基本計画における 施策の成果指標と 進捗状況)	指標名	単位	基準値	H25取りまとめ 数値	H26取りまとめ 数値	H27取りまとめ 数値	後期(2016)目 標値
	栄養バランスを視点とした学校給食メニューに対する満足度	%	48.2	76.5	78.6	77.4	43.0

C (評価)	指標数値から分析 できる内容	(目標値との乖離状況や傾向など) ・学校給食を活かした、望ましい食習慣の形成や児童生徒相互間の良好な人間関係の醸成はもとより、給食の共同作業を通しての勤労や協力、奉仕の精神と涵養、地場産物や郷土食の導入等による、郷土を大事にする心や望ましい人間関係の育成指導が今後においても重要と考える。 ・各家庭における食生活(食育)について、「食育リーフレット(食育10ヶ条・約束)」「給食だより」等を活用し、食育の大切さについての周知等が、今後においてなお一層重要な課題である。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段(事務事業)かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 ・教育の一環として求められており、心豊かに健康でたくましく生きる児童生徒を育成するため、学校給食(食育を含む)は欠かせない。
	主体性	<評価の視点> ・公共サービスか否か、行政が税金を投入して担うべきか否か ・市が主体的に実施すべきか、国、道が主体的に実施すべきか ・市が行うべきか、市民(団体、民間含む)が行うべきか 【根拠・理由】 ・望ましい食習慣の形成や、児童生徒相互間の良好な人間関係の醸成に学校給食は必要不可欠であり、指導における取組が必要である。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果(投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか) ・効果的な手法(予算・人員)で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 ・義務教育の目標と北海道における第二次食育推進計画等を実現するため、学校給食が実施されるよう努めなければならない。
	改善経過	<評価の視点> ・事業改善の有無(これまでの評価等を踏まえ改善した経過、内容) 【根拠・理由】 ・平成26年11月に留萌市教育委員会が策定した「留萌市学校給食センター調理衛生環境改善及び調理機器更新計画」に沿って進める。 ・平成27年度はシステム食器類洗浄機・食器浸漬装置の入替を行う。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性(課題と対応策)	・学校給食は教育の一環であり、望ましい食習慣の形成や児童生徒相互間の良好な人間関係の醸成はもとより、奉仕の精神の涵養、地場産物や郷土食の導入等による郷土を大切に心、望ましい人間関係の育成指導の向上を図っていく。 ・「調理衛生環境改善及び調理機器更新計画」に沿って、調理機器等の入替を行い、安全・安心な給食の提供を図る。
	事業担当課としての自己評価(所管課長)	・成果指標でも明らかとなり、事業の目的である安全・安心な給食を提供することについては、高い評価をいただいている。今後も地産地消率の向上と、残食量の減少に向け努力していく。 ・特に地産地消率については、生産者や供給側に食材の安定供給に弱さもあり、留萌振興局との連携を密にし管内生産者などの情報を十分得ながら、また「食育」の観点からも地産地消率を向上させていきたい。 ・懸案だった「留萌市学校給食センター調理衛生環境改善及び調理機器更新計画」は、平成26年度に立案し、平成31年度まで順次機器更新を進めていく。
	上記評価に対する部長意見	・成果指標の学校給食メニューに対する満足度は、目標値を上回る高い評価を得ている。今後も地産地消率の向上を図り、更に高い評価を得られるよう努めていく。また、懸案となっている残食量については、栄養バランスや食習慣の指導を行いながら減少へ向けて努力する。 ・衛生環境改善と調理機器更新については、将来の民間委託を見据えながら、「留萌市学校給食センター調理衛生環境改善及び調理機器更新計画」に基づき推進していく。また、建物及び付帯設備の老朽化も進んでいるため、改修計画の策定も検討する必要がある。

平成26年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会学校給食センター業務係

第5次総合計画体系

基本政策(6つの柱+1)	基本施策(22の心意気)	施策分類
宝「夢と宝」	学校教育の充実	学校給食

P (計画)	施策の目的	経年劣化等による老朽化が進んでいることから、大型調理機等の更新及び調理衛生環境の改善を計画的に行う。				
	施策の計画終了時の目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・栄養バランスに配慮し、より多くの地元食材を利用した学校給食が提供され、子どもたちの成長を育んでいる。 ・望ましい食習慣を身に付けた、児童・生徒が増加している。 				
	事務事業名	給食センター調理衛生環境等改善事業				
	事業開始時期	平成26年度	終期時期	無	<input checked="" type="radio"/>	平成31年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計(会計)		
	予算科目	(款) 教育費	(項) 保健体育費	(目) 学校給食費		
	事業意図 (目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか)	調理衛生環境を改善し、調理機器の更新を進めることにより、安全・安心で美味しい給食を安定的に供給する学校給食センターを確立し、学校教育における役割を果たすことができる。				
	事業対象 (誰を、何を)	児童・生徒				
	実施内容 (手段)	H26	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか:実績)			
		H27	(継続事業の場合、前年度から見直しして実施するもの:予定)			

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳	平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算 見 込	平成27年度 予 算	
		事業費小計(A)	0	0	3,953	26,430	
		国・道補助					
		地方債				24,900	
		その他					
		一般財源			3,953	1,530	
		人件費計(B)	0	0	0	0	
		一般職員(人工)					
		嘱託職員(人工)					
		臨時職員(人工)					
	年間事業経費(A+B)	0	0	3,953	26,430		
	※一般職員単価には退職手当(組合に加入している場合に負担する額)、共済費、各種諸手当含む						
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H25実績	H26実績	H27見込
		食器類洗浄機・食器浸漬装置入れ替え工事	健全な食習慣の育成	回			1
		学校給食用食器購入	健全な食習慣の育成	枚			1,700
成果指標 (基本計画における 施策の成果指標と 進捗状況)	指標名	単位	基準値	H25取りまとめ 数値	H26取りまとめ 数値	H27取りまとめ 数値	後期(2016)目 標値
	栄養バランスを視点とした学校給食メニューに対する満足度	%	48.2	76.5	78.6	77.4	43.0

C (評価)	指標数値から分析できる内容	(目標値との乖離状況や傾向など) 安全・安心で美味しい学校給食を安定的に供給できる学校給食センターを確立し、学校教育における役割を果たすことができる。
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段(事務事業)かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>学校給食衛生基準に適応した施設を維持することが重要である。</p>
	主体性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共サービスか否か、行政が税金を投入して担うべきか否か ・市が主体的に実施すべきか、国、道が主体的に実施すべきか ・市が行うべきか、市民(団体、民間含む)が行うべきか <p>【根拠・理由】</p> <p>学校給食法に国及び地方公共団体の任務についてうたわれており、また、同法第9条には、学校給食衛生管理基準を定めており、設置者の責務が明記されていることから、行政が主体となって行う。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果(投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか) ・効果的な手法(予算・人員)で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>学校給食の実施に必要な施設及び設備に要する費用は、設置者の負担とすることが定められているため、受益者負担がない。</p>
	改善経過	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業改善の有無(これまでの評価等を踏まえ改善した経過、内容) <p>【根拠・理由】</p> <p>学校給食衛生管理基準に施設の改善を進め、老朽化した調理機器の更新を計画に沿って進めていく。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性(課題と対応策)	
		安全・安心で美味しい給食を安定的に供給する学校給食センターを確立するため「留萌市学校給食センター調理衛生環境等改善及び調理機器更新計画」に沿って進めていく。
	事業担当課としての自己評価(所管課長)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度を初年度とし、平成31年度まで年平均3000万円をベースに計画的に調理機器等を更新する事業である。 ・平成3年に供用開始以来調理機器等の更新はされていないので、学校給食の安定供給には必要な事業である。 ・学校給食を取り巻く新たな課題である食育、地産地消の推進、食物アレルギーへの対応施設としての給食センターとして調理衛生環境の充実が急務である。
	上記評価に対する部長意見	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食の安心安全の確保のためには、調理機器等の更新は重要な事業と考える。調理衛生環境の向上のためにも計画的、かつ適正な事業推進に努めてほしい。

平成26年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会学校給食センター業務係

第5次総合計画体系

基本政策(6つの柱+1)	基本施策(22の心意気)	施策分類
宝「夢と宝」	学校教育の充実	学校給食

P (計画)	施策の目的	留萌管内の食材をつかって学校給食の提供				
	施策の計画終了時の目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・栄養バランスに配慮し、より多くの地元食材を利用した学校給食が提供され、子どもたちの成長を育んでいる。 ・望ましい食習慣を身に付けた、児童・生徒が増加している。 				
	事務事業名	地元食材100%給食事業				
	事業開始時期	平成23年度	終期時期	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計(会計)		
	予算科目	(款) 教育費	(項) 保健体育費	(目) 学校給食費		
	事業意図 (目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食を活かした望ましい食習慣の形成や児童生徒相互間の良好な人間関係の醸成はもとより、給食の共同作業を通しての勤労や協力、奉仕の精神と涵養、地場産物や郷土食の導入等による、郷土を大事にする心や望ましい人間関係の育成指導が必要。 				
	事業対象 (誰を、何を)	児童・生徒				
	実施内容 (手段)	H26	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか:実績) <ul style="list-style-type: none"> ・地産地消の一環として、地元食材100%使用した給食を提供する。 ・地元産「ルルロツソパスタ」「小平牛のミートソース」留萌産「甘エビクリーミーフライ」増毛産「リンゴ」を提供した。 			
		H27	(継続事業の場合、前年度から見直しして実施するもの:予定) <ul style="list-style-type: none"> ・地産地消の一環として、地元食材100%使用した給食を提供する予定。 ・地元産「ルルロツソパスタ」「小平牛のミートソース」留萌産「切り干し大根サラダ」地元産かぼちゃペーストを使った「かぼちゃケーキ」を提供予定。 			

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳	平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算 見 込	平成27年度 予 算	
		事業費小計(A)	142	214	194	203	
		国・道補助					
		地方債					
		その他	142	214	194	203	
		一般財源					
		人件費計(B)	4,472	4,607	9,845	6,901	
		一般職員(人工)	0.60	0.60	0.60	0.60	
		嘱託職員(人工)		2.00	1.00	1.00	
		臨時職員(人工)		1.00	0.00	1.00	
	年間事業経費(A+B)	4,614	4,821	10,039	7,104		
	※一般職員単価には退職手当(組合に加入している場合に負担する額)、共済費、各種諸手当含む						
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H25実績	H26実績	H27見込
		地元食材使用割合	地元食材の使用状況(H24実績より米・牛乳含む割合に変更する)	%	40	41	41
成果指標 (基本計画における 施策の成果指標と 進捗状況)	指標名	単位	基準値	H25取りまとめ 数値	H26取りまとめ 数値	H27取りまとめ 数値	後期(2016)目 標値
	栄養バランスを視点とした学校給食メニューに対する満足度	%	48.2	76.5	78.6	77.4	43.0

C (評価)	指標数値から分析 できる内容	(目標値との乖離状況や傾向など) 学校給食を活かした、望ましい食習慣の形成や児童生徒相互間の良好な人間関係の醸成はもとより、給食の共同作業を通しての勤労や協力、奉仕の精神と涵養、地場産物や郷土食の導入等による、郷土を大切にしたい心や望ましい人間関係の育成指導が今後においても重要と考える。
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段(事務事業)かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食に地元食材を使うことにより、地域の産物、食文化や食に係る歴史等を理解する。 ・学習指導要領の総則に食育の推進が明記されるとともに、中学校の技術・家庭科においては、「地域の食材を生かすなどの調理を通して、地域の食文化について理解する」など、地域の食文化について指導することが示されている。
	主体性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共サービスか否か、行政が税金を投入して担うべきか否か ・市が主体的に実施すべきか、国、道が主体的に実施すべきか ・市が行うべきか、市民(団体、民間含む)が行うべきか <p>【根拠・理由】</p> <p>望ましい食習慣の形成や、児童生徒相互間の良好な人間関係の醸成に、学校給食は必要不可欠であり、指導における取組が必要である。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果(投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか) ・効果的な手法(予算・人員)で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>地元食材を使うことにより、児童生徒に地域の気候風土の中で生産される産物・流通・消費についての理解を深め、勤労に感謝する心や生命をはぐくむ自然への畏敬の念、郷土を愛する心をはぐくむことを期待する。</p>
	改善経過	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業改善の有無(これまでの評価等を踏まえ改善した経過、内容) <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元食材を給食に使うことにより、地産地消を推進する。 ・地元食材を使うことにより、児童生徒に地域の気候風土の中で生産される産物・流通・消費についての理解を深め、郷土を愛する心をはぐくむ。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性(課題と対応策)	
		普段から地元産物を使用するようにしているが、学校給食は教育の一環であり、地場産物や郷土食の導入等により、望ましい食習慣の形成や児童生徒相互間の良好な人間関係を構築することを推進するため、今後も継続していく。
	事業担当課としての自己評価(所管課長)	
		<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度から継続し児童生徒からも地元産は美味しいとの評価を得ており、地元食材を意識しながら郷土愛を育むなどの成果を上げている事業であるが、平成27年度で一旦休止が決定している事業である。 ・今後は現在の給食費の範囲内で「地元食材」を多く使った学校給食について検討することとする。
	上記評価に対する部長意見	
	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちの郷土愛を育み、自然や食の大切さを理解させるためには必要な事業と考える。現在の学校給食費の範囲内で継続実施する方策を検討してほしい。 	

平成26年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会学校給食センター業務係

第5次総合計画体系

基本政策(6つの柱+1)	基本施策(22の心意気)	施策分類
宝「夢と宝」	学校教育の充実	学校給食

P (計画)	施策の目的	給食センターがどのような施設で、どのように調理を行っているか広く市民にPRし、理解を深めてもらう。				
	施策の計画終了時の目指す姿	施設見学・試食会を行うことにより、安全・安心な給食を提供していることが市民に理解される。				
	事務事業名	給食センター見学及び給食試食会(ゼロ予算)				
	事業開始時期	平成23年度	終期時期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	年度	
	会計区分	<input type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計() 会計		
	予算科目	(款)		(項)	(目)	
	事業意図 (目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか)	近年、食生活を取り巻く社会環境の変化などに伴い、子どもの食生活の乱れや健康に関して懸念されていることから、食に関する正しい知識や望ましい食習慣を身に付けることができるよう「食育」を推進する。				
	事業対象 (誰を、何を)	市民全般				
実施内容 (手段)	H26	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか:実績) ・7月22日から7月25日まで4日間実施。 ・1日1回で15人以内で実施。 ・施設見学を30分程度行い、その後給食試食会を実施。栄養教諭からその日の献立について説明を受け給食を味わう。				
	H27	(継続事業の場合、前年度から見直しして実施するもの:予定) ・7月中に5日間実施予定。 ・1日1回、15人以内で実施する。 ・施設見学を30分程度行い、その後給食試食会。栄養教諭からその日の献立について説明を受ける。				

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳	平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算 見 込	平成27年度 予 算
		事業費小計(A)	0	0	0	0
		国・道補助				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
		人件費計(B)	4,472	4,607	4,509	4,887
		一般職員(人工)	0.60	0.60	0.60	0.60
		嘱託職員(人工)				
		臨時職員(人工)				
年間事業経費(A+B)		4,472	4,607	4,509	4,887	

※一般職員単価には退職手当(組合に加入している場合に負担する額)、共済費、各種諸手当含む

活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H25実績	H26実績	H27見込	
	施設見学及び給食試食	健全な食習慣の育成	回	5	4	5	
成果指標 (基本計画における 施策の成果指標と 進捗状況)	指標名	単位	基準値	H25取りまとめ 数値	H26取りまとめ 数値	H27取りまとめ 数値	後期(2016)目 標値
	栄養バランスを視点とした学校給食メニューに対する満足度	%	48.2	76.5	78.6	77.4	43.0

C (評価)	指標数値から分析 できる内容	(目標値との乖離状況や傾向など) 事業開始初年度に比べると学校給食への理解が深まり、子どもたちが毎日食べている学校給食が、安全・安心で衛生的に作られ、栄養バランス等がとられている満足感が得られた。
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段(事務事業)かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>学校給食がどのようなものか広く市民に知ってもらうことで、「食育の推進」の重要性を理解してもらえる。</p>
	主体性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共サービスか否か、行政が税金を投入して担うべきか否か ・市が主体的に実施すべきか、国、道が主体的に実施すべきか ・市が行うべきか、市民(団体、民間含む)が行うべきか <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給食試食者から給食費として、一人249円を徴収している。 ・学校給食法に国及び地方公共団体の任務についてうたわれており、学校給食衛生管理基準を定めており、設置者の責務が明記されていることから行政が主体となって行う。
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果(投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか) ・効果的な手法(予算・人員)で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>給食費を負担してもらうことで、適正な受益者負担となっている。</p>
	改善経過	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業改善の有無(これまでの評価等を踏まえ改善した経過、内容) <p>【根拠・理由】</p> <p>給食センター見学及び給食試食会事業を広く市民にPRするため、「FMもえる」を活用した。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性(課題と対応策)	
		望ましい食習慣の形成や地場産物や郷土食の導入等により、学校給食は教育の一環であることを広く市民に理解されるようPRし、事業を継続していく必要がある。
	事業担当課としての自己評価(所管課長)	
		<ul style="list-style-type: none"> ・市民へ給食センターをアピールし、学校給食に関心を持ってもらうことを目的とした「ゼロ予算」事業である。 ・町内回覧や児童生徒を通じ保護者の皆様に周知しているが、年々参加者数は減少している。 ・地元食材が豊富な時期に本事業を開催しているが、開催時期に再検討する時期に来ていると考えている。 ・「食育」の推進の観点からも、学校給食とそれを作る施設である給食センターの施設見学会は、多くの市民に学校給食への理解が深まる良い機会であるので、今後も継続して実施する。
	上記評価に対する部長意見	
	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食は保護者にとって関心の高い部分であると考えている。食育の推進のためにも保護者や関係機関(幼稚園、保育所など)の意見を聞き、開催内容、時期及び時間帯等を再検討し、今後も継続して実施していく。 	